

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 淳

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡辺 豊

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 渡辺 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	35,709,576	35,242,220	12,373,510	12,382,585	46,437,879
経常利益 (千円)	529,385	278,698	506,458	349,943	543,430
四半期(当期)純利益 (千円)	252,349	193,221	295,310	274,226	296,520
純資産額 (千円)			10,505,194	10,542,410	10,557,042
総資産額 (千円)			32,576,493	33,092,769	29,679,190
1株当たり純資産額 (円)			868.26	871.35	872.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.86	15.97	24.41	22.67	24.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			32.2	31.9	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,492,532	1,123,551			3,277,468
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	854,120	701,051			1,160,996
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	943,921	252,705			1,542,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,150,954	2,704,719	2,029,971
従業員数 (名)			1,110	1,107	1,096

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,107 (1,352)
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	996 (1,296)
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

品目		金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品	冷凍食品部門	9,636,302	100.4
	日配食品部門	1,952,106	110.3
	缶詰・その他製品部門	718,115	83.4
合計		12,306,524	100.6

- (注) 1 当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

品目		金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品	冷凍食品部門	9,600,831	99.3
	日配食品部門	1,952,106	110.3
	缶詰・その他製品部門	733,130	87.2
その他		96,517	107.2
合計		12,382,585	100.1

- (注) 1 当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社スリーエフの 加盟店及び直営店	1,239,551	10.0	1,286,769	10.4

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内の経済対策効果により、個人消費の一部に持ち直しの動きが見られたものの、依然としてデフレ状況からは脱却できず、雇用と所得環境の改善も遅れていることなどから、厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、消費者の低価格志向が続いており、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては「快適な食生活の実現に役立つこと」を基本姿勢として、市場ニーズに応えるためにハンバーグやトンカツなどの畜肉製品において新製品を発売すると共に、アレルギー対応ブランドのフレンズスイーツのラインナップ拡充を図るなど、生販一体となって製品の開発、品質の向上に努め、安全・安心な製品を供給いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は123億8千2百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

利益面に関しましては、低価格志向による販売価格の低下と原価率の高い製品販売構成などにより、営業利益は3億2千2百万円(前年同期比33.2%減)、経常利益は3億4千9百万円(前年同期比30.9%減)、四半期純利益は2億7千4百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

事業部門の区別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、96億円(前年同期比0.7%減)となりました。

日配食品部門につきましては、19億5千2百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

缶詰・その他製品部門等につきましては、8億2千9百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ34億1千3百万円増加し、330億9千2百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億2千8百万円増加し、225億5千万円となりました。

純資産につきましては、主にその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1千4百万円減少し、105億4千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間末に比べ4億4千6百万円減少し、27億4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億7千3百万円となり、前年同期に比べ2億2千8百万円減少いたしました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5千1百万円減少したこと、売上債権が5千1百万円、たな卸資産が1億4千6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億9百万円となり、前年同期に比べ7千9百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の売却による収入等の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億5千万円となり、前年同期に比べ8千9百万円増加いたしました。これは主に、借入れによる収入等の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億2千8百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった提出会社天童工場の生産設備の増設につきましては、平成22年10月に完了いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,102,660	12,102,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		12,102,660		1,474,633		1,707,937

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,000	120,900	
単元未満株式	普通株式 9,060		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,900	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	3,600		3,600	0.03
計		3,600		3,600	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	825	800	811	845	845	860	860	829	810
最低(円)	796	780	780	782	801	781	821	772	717

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		内田隆三	平成22年7月11日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,442,114	1,767,407
受取手形及び売掛金	² 10,002,054	8,250,793
有価証券	262,604	262,563
商品及び製品	2,657,657	2,842,439
仕掛品	252,132	255,466
原材料及び貯蔵品	1,638,350	1,001,366
その他	661,159	620,518
貸倒引当金	100,355	85,912
流動資産合計	17,815,719	14,914,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 5,259,420	¹ 5,145,792
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 3,930,400	¹ 3,684,030
その他(純額)	¹ 2,922,546	¹ 2,710,592
有形固定資産合計	12,112,366	11,540,415
無形固定資産	175,708	184,120
投資その他の資産		
その他	³ 3,149,918	3,201,406
貸倒引当金	160,943	161,393
投資その他の資産合計	2,988,974	3,040,012
固定資産合計	15,277,049	14,764,547
資産合計	33,092,769	29,679,190
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 8,482,544	6,098,339
短期借入金	3,310,000	2,510,000
未払法人税等	43,162	145,172
賞与引当金	338,596	430,385
その他	4,614,958	4,127,816
流動負債合計	16,789,262	13,311,713
固定負債		
長期借入金	2,449,600	2,428,200
退職給付引当金	1,484,266	1,445,365
役員退職慰労引当金	212,451	226,608
その他	1,614,779	1,710,261
固定負債合計	5,761,097	5,810,434
負債合計	22,550,359	19,122,148

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,257,922	7,209,890
自己株式	3,553	3,403
株主資本合計	10,436,940	10,389,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,470	167,984
評価・換算差額等合計	105,470	167,984
純資産合計	10,542,410	10,557,042
負債純資産合計	33,092,769	29,679,190

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,709,576	35,242,220
売上原価	28,918,237	28,778,497
売上総利益	6,791,338	6,463,723
販売費及び一般管理費	1 6,311,305	1 6,253,083
営業利益	480,033	210,639
営業外収益		
受取利息	1,067	734
受取配当金	18,799	19,382
持分法による投資利益	80,509	74,701
その他	39,722	54,620
営業外収益合計	140,099	149,439
営業外費用		
支払利息	89,404	79,590
その他	1,343	1,789
営業外費用合計	90,747	81,380
経常利益	529,385	278,698
特別利益		
固定資産売却益	24	318
投資有価証券売却益	-	90,609
株式割当益	-	19,681
特別利益合計	24	110,609
特別損失		
固定資産売却損	153	-
固定資産除却損	36,339	40,640
その他	6,020	8,366
特別損失合計	42,513	49,006
税金等調整前四半期純利益	486,896	340,301
法人税、住民税及び事業税	52,475	54,019
法人税等調整額	182,071	93,060
法人税等合計	234,546	147,080
四半期純利益	252,349	193,221

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,373,510	12,382,585
売上原価	9,833,770	9,967,028
売上総利益	2,539,739	2,415,557
販売費及び一般管理費	1 2,056,546	1 2,092,959
営業利益	483,193	322,597
営業外収益		
受取利息	423	198
受取配当金	7,377	6,326
持分法による投資利益	33,321	23,396
雇用奨励金	-	15,125
その他	11,808	9,344
営業外収益合計	52,930	54,390
営業外費用		
支払利息	29,642	26,295
その他	22	749
営業外費用合計	29,665	27,044
経常利益	506,458	349,943
特別利益		
固定資産売却益	-	42
投資有価証券売却益	-	90,609
投資有価証券評価損戻入益	-	28,590
特別利益合計	-	119,242
特別損失		
固定資産除却損	12,050	17,584
関係会社出資金評価損	-	8,366
特別損失合計	12,050	25,950
税金等調整前四半期純利益	494,407	443,235
法人税、住民税及び事業税	1,417	23,132
法人税等調整額	200,514	145,875
法人税等合計	199,097	169,008
四半期純利益	295,310	274,226

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,896	340,301
減価償却費	871,022	939,631
貸倒引当金の増減額(は減少)	163,718	13,992
賞与引当金の増減額(は減少)	274,842	91,788
退職給付引当金の増減額(は減少)	45,145	38,901
受取利息及び受取配当金	19,866	20,117
支払利息	89,404	79,590
持分法による投資損益(は益)	75,236	66,306
固定資産除売却損益(は益)	36,468	40,321
売上債権の増減額(は増加)	1,351,673	1,751,261
たな卸資産の増減額(は増加)	1,132,993	448,868
仕入債務の増減額(は減少)	2,589,138	2,386,307
その他	849	130,361
小計	3,692,319	1,330,343
利息及び配当金の受取額	18,661	19,029
利息の支払額	84,603	91,574
法人税等の支払額	133,844	134,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,492,532	1,123,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	810,915	760,465
有形固定資産の売却による収入	13,830	659
ソフトウェアの取得による支出	27,780	28,681
投資有価証券の取得による支出	22,732	11,445
投資有価証券の売却による収入	1	111,317
その他	6,524	12,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	854,120	701,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	800,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	967,600	1,058,600
割賦債務の返済による支出	331,141	343,661
自己株式の取得による支出	232	150
配当金の支払額	144,947	144,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	943,921	252,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	413	458
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,694,076	674,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,456,877	2,029,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,150,954	2,704,719

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項 の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「雇用奨励金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用奨励金」は3,900千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,958,337千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">346,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,035,453</td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により貸し付けている有価証券25,323千円が含まれております。</p>	受取手形	346,549千円	支払手形	1,035,453	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、21,500,883千円であります。</p>
受取手形	346,549千円				
支払手形	1,035,453				

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,121,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,365,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">51,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,793</td> </tr> </table>	運搬費	2,121,151千円	給料手当	1,365,077	賞与引当金繰入	51,373	退職給付費用	77,793	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,168,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,305,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">110,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,420</td> </tr> </table>	運搬費	2,168,562千円	給料手当	1,305,710	賞与引当金繰入	110,698	退職給付費用	78,420
運搬費	2,121,151千円																
給料手当	1,365,077																
賞与引当金繰入	51,373																
退職給付費用	77,793																
運搬費	2,168,562千円																
給料手当	1,305,710																
賞与引当金繰入	110,698																
退職給付費用	78,420																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">718,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">419,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">51,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,052</td> </tr> </table>	運搬費	718,785千円	給料手当	419,792	賞与引当金繰入	51,373	退職給付費用	26,052	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">743,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">89,802</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,900</td> </tr> </table>	運搬費	743,508千円	賞与引当金繰入	89,802	退職給付費用	25,900
運搬費	718,785千円														
給料手当	419,792														
賞与引当金繰入	51,373														
退職給付費用	26,052														
運搬費	743,508千円														
賞与引当金繰入	89,802														
退職給付費用	25,900														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,888,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">262,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,150,954</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,888,406千円	有価証券	262,548	現金及び現金同等物	3,150,954	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,442,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">262,604</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,704,719</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,442,114千円	有価証券	262,604	現金及び現金同等物	2,704,719
現金及び預金	2,888,406千円												
有価証券	262,548												
現金及び現金同等物	3,150,954												
現金及び預金	2,442,114千円												
有価証券	262,604												
現金及び現金同等物	2,704,719												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,102,660

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,737

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,189	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

事業の種類別セグメント情報につきましては、当社グループの事業が、主として食品の製造及び販売であり、各製品系列とも共通の原料、人員等により原料の入手から生産・販売にいたるまで一貫した体制で事業活動を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

事業の種類別セグメント情報につきましては、当社グループの事業が、主として食品の製造及び販売であり、各製品系列とも共通の原料、人員等により原料の入手から生産・販売にいたるまで一貫した体制で事業活動を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

所在地別セグメント情報につきましては、本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

所在地別セグメント情報につきましては、本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
871円35銭	872円55銭

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 20円86銭	1株当たり四半期純利益金額 15円97銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	252,349	193,221
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	252,349	193,221
普通株式の期中平均株式数(株)	12,099,198	12,099,053

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24円41銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 22円67銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	295,310	274,226
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	295,310	274,226
普通株式の期中平均株式数(株)	12,099,141	12,098,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高嶋 清 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日東ベスト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高嶋 清 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。